

平成 27 年度  
事業計画書

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

## 《 目 次 》

<b>I 基本方針</b>	1
<b>II 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣</b>	
1 2015 年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ロサンゼルス	2
2 障がい別総合国際大会への派遣	2
<b>III 競技力向上対策の推進</b>	
1 競技団体の行う強化活動に対する助成	2
2 選手発掘事業	3
3 コーチ力強化事業	3
4 競技団体基盤強化事業	3
5 医・科学・情報サポート推進事業の実施	3
6 リオ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査	4
7 強化活動実施状況視察	4
8 競技別指導者養成事業	4
9 強豪国強化拠点視察	4
10 アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)	4
11 選手強化対策委員会	4
12 アンチ・ドーピング活動の推進	4
13 ジャパンパラ競技大会の開催	5
14 競技別大会	5
<b>IV 障がい者スポーツの普及</b>	
1 第 15 回全国障害者スポーツ大会(和歌山県大会)	5
2 競技別大会	6
3 障害者スポーツ指導者の育成	6
4 地域における障がい者スポーツの振興事業	7
5 障がい者スポーツの広報	7
6 調査研究事業	7
<b>V 事業活動推進のための体制強化</b>	
1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進	7
2 倫理・コンプライアンスに係る取組み	7
3 国庫補助と助成団体助成金の確保	8
4 JPSA オフィシャルスポンサー制度の推進	8
5 寄附活動の推進	8
6 国際組織との連絡調整	8
7 文部科学省及び日本体育協会・日本オリンピック委員会との連携強化	9
8 東日本大震災への支援	9
9 関係機関との会議開催等	9
10 2015 年創立 50 周年記念	9
<b>VI 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催支援活動</b>	9

## I 基本方針

当協会は、1965 年に我が国の障がい者スポーツの普及振興を図る統括組織として設立され、以来 50 年を迎えようとしている。近年、障がい者スポーツをめぐる環境は大きく変化した。本協会はこれまでの歴史や直面する課題等を踏まえ、障がい者スポーツの更なる発展を目指して、平成 25 年 3 月に「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」を公表し、アクションプランによりその推進を進めているところである。また、昨年 4 月に障がい者スポーツの管轄が厚生労働省から文部科学省に移管され、今年度から本格的に日本政府による一般スポーツ施策の中に障がい者スポーツの取り組みが実施されることになった。

本年度は、ビジョン実現の加速、日本代表選手の競技力向上、障がい者スポーツの国民理解の促進、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣府等関係機関との連携強化、民間企業からの支援充実などの取り組みを行うとともに事務局体制を強化し、職員が一丸となってその推進に努める。

### ○ビジョン実現の推進

ビジョン実現を加速させるため、政府所管の変更、パラリンピック開催準備や選手強化策の拡大などの状況に応じ、アクションプランの見直しを含め柔軟な対応と進捗状況の管理を行う。また、2020 年のパラリンピック東京大会成功に向け、関係機関との連携を深め積極的な活動を展開していく。

### ○障がい者スポーツの普及・振興

障がい者スポーツの地域振興を推進する方策として、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会(以下「県等スポーツ協会」という)の組織支援や障がい者が地域で日常的にスポーツ参加できる環境の整備や指導者の活動の場の拡充を図る事業に対して、県等スポーツ協会、指導者協議会、スポーツ推進委員協議会との連携を強化しつつ進めていく。

また、国民への障がいの理解やスポーツの理解を進めるための広報活動の促進、全国障害者スポーツ大会や競技別大会の開催、障がい者スポーツ指導者の養成等の事業に積極的に取り組む。

### ○競技力向上対策の推進

障がい者スポーツの管轄が文部科学省に移管されたことにより、障がい者スポーツもオリンピック同様の選手強化策が含まれ、また、東京パラリンピックにおける日本代表選手の大活躍が求められている中、パラリンピックを中心に選手の競技力向上のため、競技団体の基盤強化を含め、総合的な強化策を実施する。

## Ⅱ 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣

本年度の国際障がい者スポーツ総合大会関連の選手及び役員の派遣は以下の通りである。

### 1 2015 年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ロサンゼルス

大会名／派遣名	日程	開催地・派遣先	実施競技 (下線は日本から参加予定の競技)
2015 年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・ロサンゼルス	平成 27 年 7 月 25 日(土) ～8 月 2 日(日)	アメリカ合衆国 ロサンゼルス	25 競技 (日本選手団は 11 競技に派遣)

### 2 障がい別総合国際大会への派遣

大会名／派遣名	日程	開催地・派遣先	実施競技 (下線は日本から参加予定の競技)
IBSA ワールドゲームス ソウル 2015 (視覚障がい)	平成 27 年 5 月 10 日(金) ～ 17 日(日)	韓国 ソウル	9 競技: <u>陸上競技</u> ・ <u>柔道</u> ・ <u>ゴールボール</u> ・5 人制サッカー(B1、B2/B3)・ <u>パワーリフティング</u> ・ <u>テンピンボウリング</u> ・ <u>水泳</u> ・ <u>チェス</u> ・ <u>ショウダウン</u>
IWAS ワールドゲームス 2015 ソチ (切断・車いすなど)	平成 27 年 9 月 27 日(日) ～10 月 2 日(土)	ロシア・クラスノダール地方ソチ	6 競技: <u>アーチェリー</u> ・ <u>陸上競技</u> ・ <u>卓球</u> ・ <u>テコンドー</u> ・ <u>水泳</u> ・ <u>腕相撲</u>
第 4 回 Inas グローバル大会 (知的障がい)	平成 27 年 9 月 20 日(日) ～ 27 日(日)	エクアドル キト	9 競技: <u>陸上競技</u> ・ <u>水泳</u> ・ <u>卓球</u> ・ <u>自転車</u> ・ <u>フットサル</u> ・ <u>ボート</u> ・ <u>バスケットボール</u> ・ <u>テニス</u> ・ <u>テコンドー</u>

## Ⅲ 競技力向上対策の推進

### 1 競技団体の行う強化活動に対する助成

#### (1)助成金配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額を設定する。

#### (2)助成対象団体

日本パラリンピック委員会加盟の以下の競技団体とする。

- 1)肢体不自由、視覚障がい関連競技団体(35 団体)
- 2)聴覚障がい関連競技団体関係(21 団体)
- 3)知的障がい関連競技団体(8 団体)

#### (3)助成金を用いて実施できる対象事業

##### 1)強化合宿

競技団体の強化指定選手を対象として、国内外で実施する強化合宿

##### 2)国際競技大会へのチーム派遣

JPC が派遣する総合国際競技大会を除く、各競技の世界選手権、ワールドカップ、地域選手権、国際オープン大会等、競技団体が独自に日本チームを編成、派遣する国際競技大会

### 3)強化会議の開催

競技団体の強化活動計画の検討や実施状況報告等の為に、競技団体が実施する強化委員会等の会議の開催

### 4)その他の強化活動に必要な事業

## 2 選手発掘事業

パラリンピックでのメダル獲得が期待できる選手発掘のため、日本パラリンピック委員会加盟パラリンピック実施競技団体の協力を得て下記の事業を実施する。

(1)前年度同様、将来のパラリンピック代表選手の発掘を目的に参加体験型の事業を実施。

(2)即戦力選手、他競技への変更や一般競技に参加している障がいのある選手の発掘を目的に、トライアウト型の事業を実施。

事業名(調整中)	期 日	場 所
選手発掘事業 1)	平成 27 年 8 月 9 日(日)	東京都障害者総合スポーツセンター
	平成 27 年 8 月 26 日(水)	大阪市長居障がい者スポーツセンター 及びヤンマーフィールド長居(予定)
選手発掘事業 2)	平成 27 年 11 月 3 日(火祝)	東京都障害者総合スポーツセンター

## 3 コーチ力強化事業

### (1) 専任コーチ等設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で、活躍が期待できる競技者を有する JPC 加盟のパラリンピック競技団体(以下「パラ JPC 加盟団体」)及び本会に、専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフを設置し、選手の育成・強化を効果的に推進する。

### (2) 海外コーチ招聘事業

パラリンピック等においてメダルを多く獲得した国から、海外コーチ・役員を招聘し、選手強化や最新の海外動向等に関する指導を受け、日本選手の総合的な国際競技力向上につなげる。

## 4 競技団体基盤強化事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍が期待できる競技者を有するパラ JPC 加盟団体に対し、十分な強化活動を実施し選手が優秀な成績が残せるよう、競技団体の基盤強化の為に支援体制を整備する。また将来的に全ての競技団体が自立して団体を運営できることを促す。

## 5 医・科学・情報サポート推進事業の実施

パラリンピック実施競技を対象に、日本代表選手の競技力強化の為に、医・科学・情報面の支援及び体制構築を行う

(1)対象選手に対するアスリートチェック(基礎的な身体測定とメディカルチェック)

(2)強化活動への医科学支援(心理、栄養、映像技術、バイオメカニクス、コンディショニング、フィットネスチェックの各サポート)

(3) 医・科学・情報分野の理解および活用技術向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)

- (4) データベース 上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用
- (5) 文部科学省委託事業であるマルチサポート事業(パラリンピック)への連携協力

#### 6 リオ 2016 パラリンピック競技大会事前現地調査

派遣名	日程	開催地・派遣先	参加予定
団長セミナー	平成 27 年 9 月	ブラジル リオデジャネイロ	JPC 事務局長
JPC・競技団体现地調査	平成 27 年 10 月		JPC 強化部会委員 希望する競技団体

#### 7 強化活動実施状況視察

競技団体が行う強化活動や、国内で実施される競技大会等を視察し、強化活動が効果的に実施されているかを判断する。また視察に基づき今後の強化計画に反映することを目的に実施する。

#### 8 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認 障がい者スポーツ指導者制度」に基づく障がい者スポーツコーチ、障がい者スポーツ医、障がい者スポーツトレーナー講習会の他、各競技における指導者の養成及び資質向上のための支援等を行う。

- (1) 国際資格取得・更新講習会への派遣助成
- (2) JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成講習会・研修会への助成
- (3) 競技団体強化スタッフ対象研修会の開催

#### 9 強豪国強化拠点視察

国際大会にて好成績を上げるなど、一定の成果があると思われる海外諸国のナショナルトレーニングセンター等強化拠点を視察し、強化計画に反映することを目的に実施する。

#### 10 アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)

世界を目指す現役トップアスリートの就職支援ナビゲーションとして、競技活動に専念できる環境を整えるために、企業からの支援・採用を望むトップアスリートと、採用を検討する企業側の双方にメリットがある、有益なマッチングを実現させることを目的に実施する。

※日本オリンピック委員会との連携事業

#### 11 選手強化対策委員会

- (1) 日本パラリンピック委員会運営委員会
- (2) 日本パラリンピック委員会強化委員会
- (3) 競技団体に対する強化計画ヒアリング

平成 27 年度及び今後の強化事業計画等について、日本パラリンピック委員会(JPC)強化委員会によるヒアリングを実施(今年度は夏季および冬季パラリンピック実施競技を対象に実施予定)する。

#### 12 アンチ・ドーピング活動の推進

- (1) 教育・啓発事業
- (2) 競技会検査・競技会外検査
- (3) 使用薬物指導

### 13 ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け・競技規則を適用したレベルの高い競技大会として本年度は次の 6 競技を実施する。また、2020 東京パラリンピックでの観客満員を見据えて、ジャパンパラ大会での大幅な観客増員を図るための取組みを積極的に行っていく。

競技名	開催日	場 所
ウィルチェアーラグビー	平成 27 年 5 月 22 日(金)～24 日(日)	千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市)
ゴールボール	平成 27 年 7 月 31 日(金)～8 月 2 日(日)	足立区総合スポーツセンター (東京都足立区)
水泳	平成 27 年 9 月 5 日(土)～6 日(日)	東京辰巳国際水泳場 (東京都江東区)
陸上競技	平成 27 年 9 月 19 日(土)～20 日(日)	ヤンマースタジアム長居 (大阪府東住吉区)
クロスカントリースキー	未定	未定
アルペンスキー	未定	未定

### 14 競技別大会

競技団体との共催により競技力向上のために次の大会を実施する。

大 会 名	会 期	場 所	備 考
第 25 回国際盲人マラソンかすみがうら大会	平成 27 年 4 月 19 日(日)	茨城県 川口運動公園	JKA 補助事業 IPC 公認大会
内閣総理大臣杯争奪第 43 回日本車椅子バスケットボール選手権大会	平成 27 年 5 月 4 日(祝) ～6 日(祝)	東京体育館	
厚生労働大臣杯争奪第 44 回全国身体障害者アーチェリー選手権大会	平成 27 年 11 月 8 日(日)	愛媛県内	
第 35 回大分国際車いすマラソン大会	平成 27 年 11 月 8 日(日)	大分市内	IPC 公認大会
2015 日本パラサイクリング選手権 トラック大会 ロード大会	平成 27 年 4 月 11 日(土)・12 日(日) 6 月 21 日(日)	静岡県・伊豆市 栃木県・大田原市	
第 26 回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会	平成 27 年 11 月予定	神戸市	

## IV 障がい者スポーツの普及・振興

### 1 第 15 回全国障害者スポーツ大会(和歌山県大会)

(1)本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 27 年 10 月 24 日(土)～26 日(月)  
開閉会式会場 和歌山県立紀三井寺公園陸上競技場  
愛 称 2015 紀の国わかやま大会  
大会スローガン 躍動と歓喜、そして絆

(2)地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期	平成 27 年 4 月～6 月
内 容	ブロックごとに身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行う。

2 競技別大会

競技団体との共催により障がい者スポーツ普及のために次の大会を実施する。

大会名	会 期	場 所
厚生労働大臣杯争奪第28回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会	平成 27 年 6 月 13 日(土)～14 日(日)	パークアリーナ小牧
第 27 回全国車いす駅伝競走大会	平成 28 年 2 月予定	京都市内
厚生労働大臣杯争奪 第 45 回全国身体障害者スキー大会	平成 28 年 2 月予定	岩手県

3 障がい者スポーツ指導者の育成

(1)障がい者スポーツ指導者養成事業

- 1)初級および中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定  
都道府県・指定都市、各県障害者スポーツ協会、その他関係機関が実施する初級および中級スポーツ指導員養成講習会の認定及び助成事業を行う。
- 2)障がい者スポーツ指導員等各種講習会の開催  
障がい者スポーツ指導員等の講習会を実施する。
  - ①中級障がい者スポーツ指導員養成講習会  
ア)東北ブロック開催(宮城県仙台市)  
イ)中部・東海ブロック開催(静岡県)  
ウ)公益財団法人日本体育協会指導者対象(大阪市・東京都)
  - ②上級障がい者スポーツ指導員養成講習会 (東京都)
  - ③障がい者スポーツコーチ養成講習会(東京都)
  - ④障がい者スポーツトレーナー養成講習会(横浜市)
  - ⑤障がい者スポーツ医養成講習会(関東地区)

(2)資質向上のための研修事業

障がい者スポーツ指導者の資質向上のために次の研修会を実施する。

- 1)全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会(岩手県)
- 2)ステップアップ研修会(2会場開催)
- 3)資格取得認定校研修会(戸山サンライズ)
- 4)第 11 回障がい者スポーツ指導者全国研修会(東京都首都大学)

4 地域における障がい者スポーツの振興事業

- (1)都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会が、身近な地域において障がい者がスポーツに参加できる環境づくりを目指し、障がい者スポーツ指導者や関係団体と連携して、障がい者向けのスポーツ教室や障がい特性を踏まえたスポーツイベント等を開催する。
- (2) 都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会・指導者協議会、行政担当課による各ブロック別連絡協議会を開催し、地域の障がい者スポーツの振興を促進するための連携体制の構築をはかる。
- (3)都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツセンターを核とした『障がい者スポーツの体験を通じて障がい者スポーツの理解を深める』イベント



の開催を推進する。(実施団体 8 団体)

- (4)初級障がい者スポーツ指導員養成講習会をはじめとする講習会や資質向上のための研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取り組む為の助成を推進する。(実施団体 34 団体)

## 5 障がい者スポーツの広報

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの盛会を視野に入れた広報活動を一般スポーツ団体の広報部局と連携して行うとともに、2020 年以降も持続的に国民の障がい者スポーツに対する理解が促進されるよう中長期的な観点から普及・啓発に取り組む。

### (1)インターネットメディアを活用した最新情報の提供

協会ウェブサイトやフェイスブック、YouTube 等のインターネットメディアを活用し、障がい者スポーツに関する国内外の最新情報を発信する。

### (2)広報冊子等を活用した理解促進

季刊誌「NO LIMIT」をはじめ、障がい者スポーツの歴史や現状、競技紹介・解説冊子、ジャパンパラ競技別観戦ガイドブック等を作成・配布し、障がい者スポーツの理解促進に努める。また、必要に応じて広報冊子を電子データ化し、ウェブサイトで閲覧・ダウンロードできるようにする。

### (3)ジャパンパラ競技大会を活用した理解促進

ジャパンパラ競技大会の観戦誘致施策を行うとともに、観戦者に対して、場内アナウンスやガイドブックによる競技の解説、スポーツの体験会、選手との交流等の機会を提供し、障がい者スポーツの魅力を体感してもらう。

### (4)メディア媒体との連携・協働による普及啓発

障がい者スポーツの普及啓発に取り組むメディア媒体と連携・協働し、障がい者スポーツに関する情報の質と量を拡充する。

### (5)PR ブースの出展

東京マラソン EXPO や体育の日中央記念行事「スポーツ祭り」等のスポーツイベント会場に PR ブースを出展し、障がい者スポーツの理解促進に努める。

## 6 調査研究事業

専門委員会等で調査研究事業を実施する。

### (1)重度障がい者、高齢障がい者の実態調査

### (2)障がい者スポーツの環境整備に関する調査研究委員会設立会議の開催

## V 事業活動推進のための体制強化

### 1 日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)の推進

障がい者スポーツの統括団体として、スポーツ基本法及びスポーツ基本計画の理念・方針に沿った日本の障がい者スポーツの将来像(2030 年までの長期ビジョン)の達成に向けたアクションプランを実施していくとともに、広く社会の共通認識として理解が得られるよう具体的な各施策を着実に推進していく。

### 2 倫理・コンプライアンスに係る取組み

暴力及びセクシャルハラスメント、不正経理等の倫理・コンプライアンス違反根絶のために、必要な調査及び検討を行うとともに、当協会・日本パラリンピック委員会及び登録・加盟団体における倫理・コンプライアンスに関するガイドラインの策定・導入等の実施を検討する。

### 3 国庫補助と助成団体(日本スポーツ振興センター・JKA)助成金の確保

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成27年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を求め、必要な財源確保に努める。

### 4 JPSA オフィシャルスポンサー制度の推進

当協会がめざすビジョンに賛同し、障がい者スポーツの普及・振興施策に参画・協働するJPSA 協賛企業の獲得に努める。

### 5 寄附活動の推進

パラリンピックメダル受賞者に対する報奨金及び選手の育成強化のため、従来からの寄附の継続及び寄付の拡大を目指す。

### 6 国際組織との連絡調整

国際パラリンピック委員会をはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、本年度は次の国際会議に参加する。

#### (1)IPC 理事会

日 程 平成27年6月5日(金)～7日(日)

場 所 日本・東京 ※JPC 主催にて実施予定。

#### (2)IPC 理事会

日 程 平成28年2月

場 所 未定

#### (3)IPC 総会・理事会

日 程 平成27年11月(詳細未定)

場 所 未定

#### (4)IPC VISTA 2015 会議

日 程 平成27年10月7日(水)～10日(土)

場 所 スペイン・ジローナ

#### (5)APC 理事会

日 程 未定

場 所 未定

\* 年度中に数度実施の予定

#### (6)APC NPC 会議

日 程 平成27年5月9日(土)～12日(火)

場 所 UAE・アブダビ

#### (7)INAS 総会/INAS Asia 総会

日 程 平成27年4月11日(木)～14日(火)

場 所 イギリス・シェフィールド

#### (8)INAS 技術委員会

日 程 平成27年4月9日(木)

場 所 イギリス・シェフィールド

#### (9)IBSA 理事会

日 程 未定

場 所 未定

#### (10)IWAS 総会

日 程 平成27年10月3日(土)

場 所 ロシア・ソチ

- 7 文部科学省及び日本体育協会・日本オリンピック委員会との連携強化
  - (1)生涯スポーツ体力づくり全国会議 2015(文部科学省主催：岩手県盛岡市)
  - (2)生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本体育協会主催)
  - (3)全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本体育協会主催)
  - (4)文部科学省、日本体育協会各種会議への参画。
  - (5)スポーツ少年団 5 か年計画活動開発会議への参画(日本体育協会主催)
  - (6)アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)での日本オリンピック委員会との連携
  - (7)ナショナルトレーニングセンター共同利用協議会への参画
- 8 東日本大震災への支援
 

東日本大震災復興支援については、被災地 4 障がい者スポーツ協会と連携し、引き続き最大限の支援に努めるとともに、文化活動へのパラアスリートの参加、競技大会誘致、タレント発掘、事前キャンプ支援などを取り進めるとともに、当協会が開催する事業、行事に冠名称を付ける事も計画しており、また、関係団体・施設宛に開催する事業等に冠名称等を明記し広く周知していただく旨の依頼をすることとする。
- 9 関係機関との会議開催等
  - (1)平成 27 年度障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会及び障がい者スポーツ競技団体協議会の開催
  - (2)専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催
  - (3)表彰等
    - 会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)
    - パラリンピック特別賞
    - その他の顕彰
  - (4)障がい者スポーツ指導者協議会運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会の開催
- 10 協会創立 50 周年記念
 

協会創立 50 周年を記念した祝賀会を開催し障がい者スポーツの普及振興に努めてきた関係者に感謝の意を表す。また、祝賀会において障がい者スポーツの将来像(ビジョン)を踏まえた協会セカンドエンブレムを発表し、列席者一同の障がい者スポーツの普及振興に対する想いを一つにする場とする。その他、創立 50 周年を記念し記念誌やパンフレット、ピンバッジを作成するとともに、主催大会や行事及び広報媒体で 50 周年を迎えたことを周知する。

## VI 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた活動

世界でも初の事例となる、同一都市で 2 回目の夏季パラリンピックの日本開催成功に向けて、協会内の組織体制を整え、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣府等の関係機関及び障がい者スポーツ競技団体、都道府県・指定都市スポーツ協会・スポーツ指導者協議会等と連携をとりながら積極的な取組みを推進していく。